

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	執筆者紹介；第五十四巻第十二号目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1982
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.55, No.1 (1982. 1)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19820115-0126

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

執筆者紹介 (掲載順)

田中 宏	法学部助教授
木村弘之亮	法学部助教授
ピーター・ヴァン・ネス	デンバー大学 準 教 授
サティッシュ・ライチャー	デンバー大学 準 教 授
国分 良成	法学部専任講師
小林 良彰	法 学 修 士
ロルフ・シュテュルナー	コンスタンツ 大 学 教 授
石 渡 哲	防衛大学校 助 教 授
近 藤 龍 司	名古屋商科大学 講 師
斎 藤 和 夫	法学部助教授
小野 修三	商学部助教授

第五十四卷 第十二号 目次

論 説

法家坂上家の研究

国税不服審判所の通達拘束と裁決権 (二)

——その制定過程と現状——

アウグステイヌスの政治世界 (二・完)

資 料

韓国「訴訟促進等に関する特例法」(一九八一年一月一九日公布)について

判例研究

(商法) 二一五 発起人が代表取締役と称してなした開業準備行為の効力

(最高裁判事例研究) 一九二

紹介と批評

野村浩一著

『近代日本の中国認識』

利光三津夫

木村弘之亮

柴田平三郎

韓国法研究会

商法研究会

民事訴訟法研究会

内山秀夫